

日興五大陸株式ファンド

分配金再投資コース / 分配金受取りコース

新聞掲載名: 五大陸株

[ファンドの概要]

設定日 : 2006年6月12日
 償還日 : 無期限
 決算日 : 年4回 毎年2月、5月、8月、11月の各16日 (休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 決算日毎

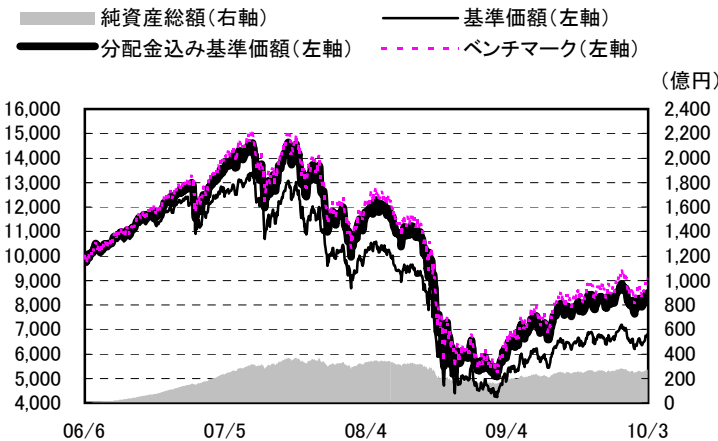


『モーニングスター ファンド オブ ザ イヤー 2009』にて 国際株式型 部門で優秀ファンド賞を受賞しました。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2009年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型 部門は、2009年12月末において運用期間1年以上の当該部門に属するファンド497本の中から選考されました。

Morningstar Award "Fund of the Year 2009"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

基準価額と純資産総額の推移



分配金込み基準価額は設定日を10,000として指数化。
 基準価額は、信託報酬(年率1.155%(税抜1.1%))控除後の値です。
 分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ベンチマークはMSCI-KOKUSA I インデックス(円ヘッジなし・円ベース)とMSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)をそれぞれ80%と20%の配分で合成した指数です。また、上記でいう円ベースとは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算したものです。両指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

分配金実績(税引前・1万口当たり)

設定来合計	2009年2月	2009年5月	2009年8月	2009年11月	2010年2月
2,160円	60円	60円	60円	60円	60円

このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

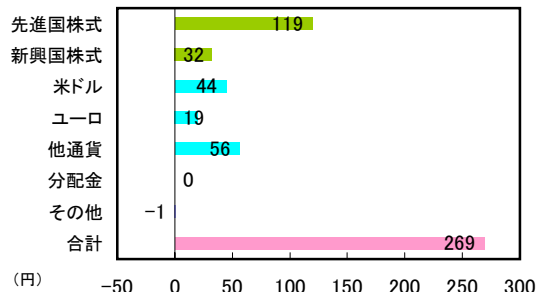
基準価額	6,824円
純資産総額	271.67億円

基準価額の騰落率

	1週間	4週間	8週間	設定来
当ファンド	4.10%	8.02%	-2.69%	-15.04%
ベンチマーク	4.05%	8.35%	-2.39%	-9.85%

基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

基準価額の変動要因の内訳(1週間)



上記は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興五大陸株式ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産構成比

先進国株式マザーファンド	79.8%
新興国株式マザーファンド	20.2%
現金その他	0.0%

株式組入上位5通貨

	通貨	比率
1	アメリカドル	46.1%
2	ユーロ	13.8%
3	イギリスポンド	8.3%
4	香港ドル	4.4%
5	カナダドル	4.3%

比率は当ファンドの純資産総額比です。

株式組入上位5カ国

	国名	比率
1	アメリカ	43.7%
2	イギリス	8.2%
3	カナダ	4.3%
4	フランス	4.1%
5	オーストラリア	3.4%

比率は当ファンドの純資産総額比です。

市況概況と運用実績

米国株式市場は、2月の雇用統計で非農業部門の就業者数が市場予想ほど落ち込まず、景気の先行き不透明感が後退したことから、上昇して始まりました。その後は、好業績期待から米ハイテク株や米金融株に物色意欲が強まったため、上昇幅を拡大しました。欧州株式市場は、米雇用統計の底堅い内容を好感し、景気敏感株主導で概ね上昇しました。特に、英国市場は、堅調な商品相場が追い風となり、約1年8ヵ月ぶりの高値水準をつけました。新興国株式市場は、米国経済の先行き不透明感の後退を背景に、総じて上昇しました。しかし、中国の2月の消費者物価指数の上振れを受けて当局の金融引き締めが警戒されたため、相場の上値が抑えられました。世界的な株式市場の上昇に加え、米景気の動向や南欧諸国の財政不安の後退、さらに日銀の追加金融緩和の思惑などを背景に、為替市場で円が投資対象国通貨に対して全面安となったことがプラスに寄与し、当ファンドの基準価額は値上がりしました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興五大陸株式ファンド」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型
 お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
 お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
 お申込不可日 : 取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 信託期間 : 無期限（2006年6月12日設定）
 決算日 : 年4回。毎年2月、5月、8月、11月の各16日（休業日の場合は翌営業日）
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
 ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

- ・お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>
 ・お申込手数料：お申込手数料率は、2.1%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める率とします。分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 ・換金手数料：ありません。
 ・信託財産留保額：換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）
 <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
 ・信託報酬：純資産総額に対し、年率1.155%（税抜1.1%）を乗じて得た額
 ・その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
 その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：日興アセットマネジメント株式会社
 受託会社：NCT信託銀行株式会社
 販売会社：株式会社ゆうちょ銀行

お申込みに際しての留意事項

投資信託に関する留意事項

- ・投資信託は預金・貯金ではありません。
- ・投資信託の元本及び分配金の支払は預金保険法第53条に規定する保険金の支払の対象ではありません。
- ・投資信託は元本の返済が保証されていません。
- ・株式会社ゆうちょ銀行でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。
- ・株式会社ゆうちょ銀行は投資信託の販売を行い、投資信託の運用等は委託会社（運用会社）が行います。
- ・郵便局株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。金融商品仲介行為に関して、郵便局株式会社は株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭若しくは有価証券をお預かりしません。
- ・投資信託の運用により生じた利益及び損失は、投資信託を購入されたお客さま（受益者）に帰属します。
- ・当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当っては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ・投資信託説明書（交付目論見書）はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にてご用意しております。ただし、投信ダイレクト（インターネット）のみで提供しているファンドの投資信託説明書（交付目論見書）はゆうちょ銀行各店及び投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にはご用意していません。当行ホームページよりダウンロードいただくか、投資信託コールセンターへお電話いただき、ご請求ください。

リスク情報

- 当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドの主なリスクは以下の通りです。
 - 【価格変動リスク】
一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
 - 【流動性リスク】
市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。一般に新興国の株式は、先進国の株式と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。
 - 【信用リスク】
一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
 - 【為替変動リスク】
外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
 - 【カントリー・リスク】
投資対象国である新興国における非常事態など（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。情報の開示などの基準が先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。ファンドの投資対象株式が上場または取引されている諸国の税制が先進国と異なる場合があります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「日興五大陸株式ファンド」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めさせていただくために作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みは



〔登録金融機関（販売取扱会社）〕
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長（登金）第611号
〔加入協会〕 日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕
郵便局株式会社
関東財務局長（金仲）第325号

設定・運用は



〔金融商品取引業者〕
日興アセットマネジメント株式会社 関東財務局長（金商）第368号
〔加入協会〕(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会